

日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2023年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2023年7月20日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金	込	み				
	円	円	騰落率	中率	%	%	%	百万円
10期(2021年7月20日)	11,367	460	5.8		103.3	—	—	1,097
11期(2022年1月20日)	11,496	560	6.1		92.4	—	—	1,090
12期(2022年7月20日)	11,247	460	1.8		100.8	—	—	1,269
13期(2023年1月20日)	10,845	360	△0.4		102.1	—	—	1,626
14期(2023年7月20日)	12,619	560	21.5		103.1	—	—	3,600

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託 組入比率	証券 率
		騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)	円		%		%	%	%	
2023年1月20日	10,845	—			102.1	—	—	
1月末	11,095	2.3			99.2	—	—	
2月末	11,337	4.5			99.4	—	—	
3月末	11,439	5.5			97.0	—	—	
4月末	11,752	8.4			98.2	—	—	
5月末	12,122	11.8			98.7	—	—	
6月末	13,273	22.4			99.6	—	—	
(期末)								
2023年7月20日	13,179	21.5			103.1	—	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

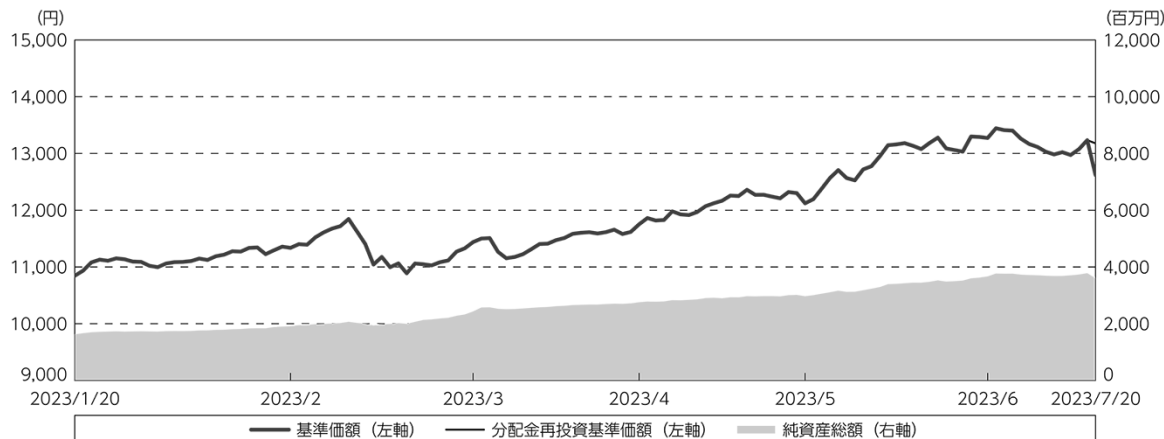
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2023年1月21日～2023年7月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,845円

期末：12,619円（既払分配金（税込み）：560円）

騰落率：21.5%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2023年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において12,619円となり、期首比21.5%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。

なお、期中に分配金560円（税込み）をお支払いしました。

（プラス要因）

- ・海外投資家による日本株選好の動き
- ・日銀による金融緩和策の維持
- ・欧米当局の迅速な対応を受けた金融システム不安の後退
- ・国内の経済活動やインバウンド消費の回復期待
- ・米国ハイテク株の上昇

（マイナス要因）

- ・米国地銀の破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2023年3月上旬にかけては、日銀が金融緩和策を継続したことや米国の金融引き締め長期化懸念の後退などから、日経平均株価は28,600円台まで上昇しました。その後、3月中旬にかけては、米国地銀の破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安を受けて、日経平均株価は一時26,600円台まで下落しました。

7月上旬にかけては、欧米金融当局の迅速な対応により金融システムへの不安が後退したことや、日本国内における経済活動やインバウンド消費の回復期待、米国ハイテク株の上昇、米国の著名投資家が日本株に対して強気の見方を示すなど海外投資家の日本株選好の動きが強まったことなどを受けて、日経平均株価は33,700円台まで上昇しました。期末にかけては利益確定売りなどが重しとなり、日経平均株価は32,400円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

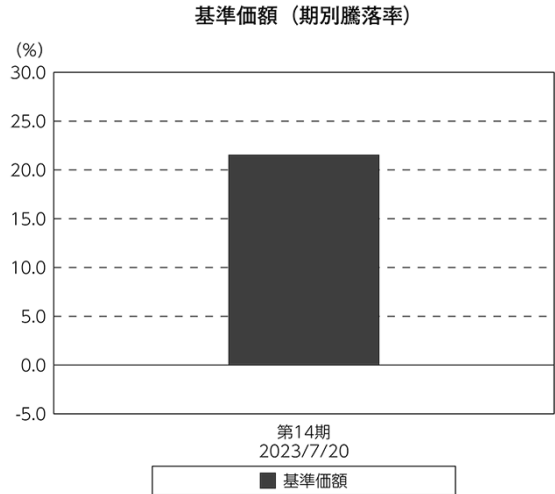
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し銀行業や輸送用機器などのウエイトを高位とした一方、精密機器などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり560円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第14期
	2023年1月21日～ 2023年7月20日
当期分配金	560
（対基準価額比率）	4.249%
当期の収益	560
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,619

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

米国については現状、ファンダメンタルズは腰折れしていないものの、引き続き物価情勢や金融政策、景気の動向について慎重に見ていく必要があるでしょう。また、欧州についてもウクライナ情勢の動向などに注意を要します。中国については、台湾問題を巡る米中の対立や足元の経済指標の弱さが懸念されますが、経済テコ入れのため政府が新たな景気刺激策を打ち出す可能性もあります。国内については、インバウンド消費の回復や海外投資家による日本株選好の流れの継続などが期待される一方、日銀の政策スタンスが変化する可能性もあり、今後の金融政策決定会合などを経て、その動静を見極めていく必要があるでしょう。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月21日～2023年 7 月20日)

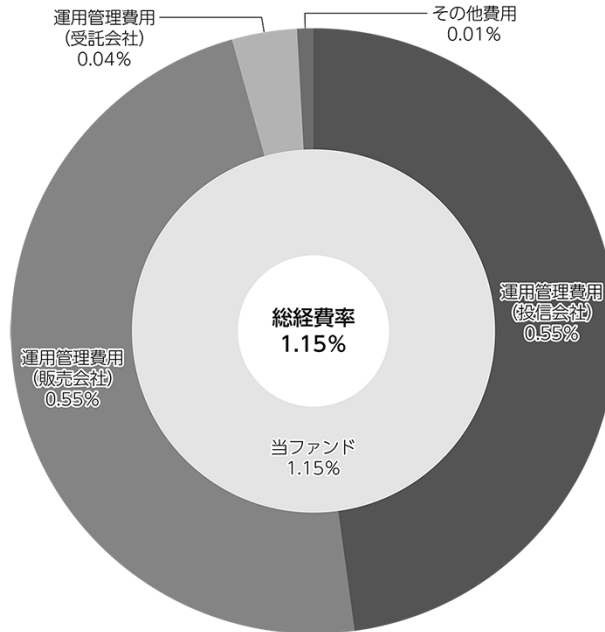
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	67 (32) (32) (3)	0.567 (0.273) (0.273) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28 (28)	0.233 (0.233)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.803	
期中の平均基準価額は、11,836円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2023年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株好配当マザーファンド	千口 995,418	千円 2,016,145	千口 228,513	千円 468,527

○株式売買比率

(2023年1月21日～2023年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	33,020,138千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,047,081千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.53	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	924,567	1,691,472	3,781,963

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	3,781,963	99.3
コール・ローン等、その他	27,110	0.7
投資信託財産総額	3,809,073	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,809,073,553
日本株好配当マザーファンド(評価額)	3,781,963,669
未収入金	27,109,884
(B) 負債	208,222,764
未払収益分配金	159,792,160
未払解約金	33,525,744
未払信託報酬	14,833,604
その他未払費用	71,256
(C) 純資産総額(A-B)	3,600,850,789
元本	2,853,431,442
次期繰越損益金	747,419,347
(D) 受益権総口数	2,853,431,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,619円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,499,680,511円、期中追加設定元本額は1,688,473,758円、期中一部解約元本額は334,722,827円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2619円です。

○損益の状況（2023年1月21日～2023年7月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	505,193,643
売買益	546,096,443
売買損	△ 40,902,800
(B) 信託報酬等	△ 14,904,860
(C) 当期損益金(A+B)	490,288,783
(D) 前期繰越損益金	△ 14,586,367
(E) 追加信託差損益金	431,509,091
(配当等相当額)	(122,724,867)
(売買損益相当額)	(308,784,224)
(F) 計(C+D+E)	907,211,507
(G) 収益分配金	△159,792,160
次期繰越損益金(F+G)	747,419,347
追加信託差損益金	431,509,091
(配当等相当額)	(128,901,649)
(売買損益相当額)	(302,607,442)
分配準備積立金	315,910,256

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,648,535円)、費用控除後の有価証券等損益額(431,052,821円)、信託約款に規定する収益調整金(431,509,091円)および分配準備積立金(1,060円)より分配対象収益は907,211,507円(1万口当たり3,179円)であり、うち159,792,160円(1万口当たり560円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	560円
----------------	------

○お知らせ

2023年1月21日から2023年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年7月20日）
（2023年1月21日～2023年7月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		期騰	中率				
	円		%	%	%	%	百万円
10期(2021年7月20日)	16,701		6.3	98.4	—	—	11,837
11期(2022年1月20日)	17,813		6.7	87.6	—	—	12,236
12期(2022年7月20日)	18,230		2.3	96.3	—	—	12,112
13期(2023年1月20日)	18,264		0.2	98.3	—	—	11,588
14期(2023年7月20日)	22,359		22.4	98.1	—	—	15,823

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2023年1月20日	18,264		—	98.3	—	—
1月末	18,695		2.4	98.9	—	—
2月末	19,122		4.7	99.2	—	—
3月末	19,327		5.8	96.8	—	—
4月末	19,878		8.8	98.0	—	—
5月末	20,526		12.4	98.3	—	—
6月末	22,501		23.2	99.1	—	—
(期末)						
2023年7月20日	22,359		22.4	98.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2023年1月21日～2023年7月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において22,359円となり、期首比22.4%の上昇となりました。

(プラス要因)

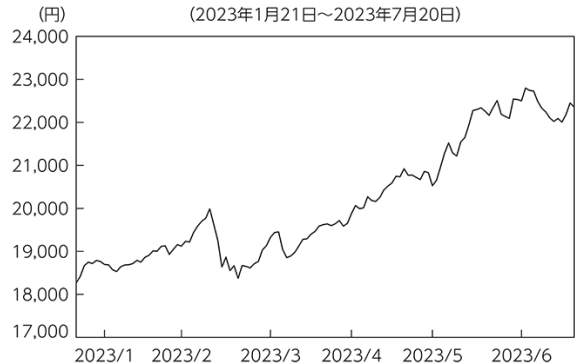
- ・ 海外投資家による日本株選好の動き
- ・ 日銀による金融緩和策の維持
- ・ 欧米当局の迅速な対応を受けた金融システム不安の後退
- ・ 国内の経済活動やインバウンド消費の回復期待
- ・ 米国ハイテク株の上昇

(マイナス要因)

- ・ 米国地銀の破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安

【基準価額の推移】

(2023年1月21日～2023年7月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2023年3月上旬にかけては、日銀が金融緩和策を継続したことや米国の金融引き締め長期化懸念の後退などから、日経平均株価は28,600円台まで上昇しました。その後、3月中旬にかけては、米国地銀の破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安を受けて、日経平均株価は一時26,600円台まで下落しました。

7月上旬にかけては、欧米金融当局の迅速な対応により金融システムへの不安が後退したことや、日本国内における経済活動やインバウンド消費の回復期待、米国ハイテク株の上昇、米国の著名投資家が日本株に対して強気の見方を示すなど海外投資家の日本株選好の動きが強まったことなどを受けて、日経平均株価は33,700円台まで上昇しました。期末にかけては利益確定売りなどが重しとなり、日経平均株価は32,400円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

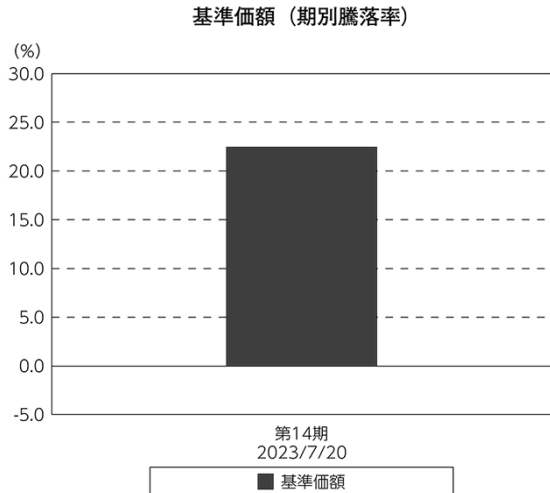
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し銀行業や輸送用機器などのウエイトを高位とした一方、精密機器などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

米国については現状、ファンダメンタルズは腰折れしていないものの、引き続き物価情勢や金融政策、景気の動向について慎重に見ていく必要があるでしょう。また、欧州についてもウクライナ情勢の動向などに注意を要します。中国については、台湾問題を巡る米中の対立や足元の経済指標の弱さが懸念されますが、経済テコ入れのため政府が新たな景気刺激策を打ち出す可能性もあります。国内については、インバウンド消費の回復や海外投資家による日本株選好の流れの継続などが期待される一方、日銀の政策スタンスが変化する可能性もあり、今後の金融政策決定会合などを経て、その動静を見極めていく必要があるでしょう。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月 21 日～2023年 7 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.224 (0.224)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	45	0.224	
期中の平均基準価額は、20,008円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年 1 月 21 日～2023年 7 月 20 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,467 (2,271)	千円 17,340,112 ()	千株 6,917	千円 15,680,026

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年 1 月 21 日～2023年 7 月 20 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,020,138千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,047,081千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
INPEX	—	68.3	117,885
建設業 (2.8%)			
ミライト・ワン	—	42.5	75,883
鹿島建設	60.8	46.6	100,516
西松建設	22	—	—
奥村組	18.8	29.7	120,136
大和ハウス工業	34.5	37.1	137,492
九電工	25	—	—
食料品 (3.3%)			
江崎グリコ	7.5	—	—
日本ハム	17.5	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	27.5	—	—
アサヒグループホールディングス	—	17.9	98,217
キリンホールディングス	—	60.1	124,437
日本たばこ産業	—	61.9	191,147
わらべや日洋ホールディングス	—	37.6	103,588
繊維製品 (1.8%)			
東レ	135	—	—
ワールド	42.4	62.7	111,104
三陽商会	—	30.8	62,554
オンワードホールディングス	209.6	196.5	113,773
化学 (5.2%)			
旭化成	80.3	—	—
信越化学工業	10.5	39.6	182,912
エア・ウォーター	—	50.8	98,806
三井化学	26.1	25	100,675
東京応化工業	8.8	—	—
KHネオケム	23.2	—	—
ダイセル	—	79.9	101,992
住友ベークライト	14	13.6	80,892
UBE	—	39.8	98,962
花王	13.1	—	—
ノエビアホールディングス	9.8	12.6	68,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デクセリアルズ	—	22.3	72,029
医薬品 (2.8%)			
武田薬品工業	57.2	43	185,373
アステラス製薬	59.1	68.3	141,415
大塚ホールディングス	—	22.4	116,256
ゴム製品 (0.9%)			
ブリヂストン	—	25.1	144,852
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	—	20.6	102,938
東海カーボン	51.2	—	—
鉄鋼 (2.0%)			
日本製鉄	62.4	38.7	118,615
神戸製鋼所	—	55.4	76,812
JFEホールディングス	55.3	52.1	108,836
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	18.7	—	—
住友電気工業	50.8	—	—
フジクラ	—	71.7	83,172
SWCC	31.1	21.8	41,398
金属製品 (—%)			
SUMCO	44.9	—	—
機械 (7.4%)			
アマダ	44.5	40.4	55,630
DMG森精機	—	21.5	52,610
フリーー	—	55.5	79,143
野村マイクロ・サイエンス	—	13.3	84,854
SMC	0.8	—	—
小松製作所	45.8	50.4	193,284
日立建機	27.2	21.7	87,906
三精テクノロジーズ	—	60.2	79,223
荏原製作所	13.1	—	—
CKD	31.9	—	—
SANKYO	9	8.2	46,207
竹内製作所	—	19	84,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマノ	20	26.2	76,635
ジェイテクト	—	65	84,467
マキタ	15.2	—	—
三菱重工業	16.9	19.8	129,907
I H I	16.1	24.5	90,503
電気機器 (13.5%)			
日立製作所	31.3	36	319,032
東芝	18.5	—	—
三菱電機	—	110.3	226,115
富士電機	16.1	20.7	125,007
芝浦メカトロニクス	4	—	—
日新電機	30.8	—	—
I D E C	16.1	—	—
日本電気	17.6	25.2	171,385
パナソニック ホールディングス	118.1	138	232,875
TDK	16.8	24.4	131,101
アルプスアルパイン	40.9	—	—
アドバンテスト	13.7	—	—
フェローテックホールディングス	16.1	—	—
カシオ計算機	46.4	—	—
ファナック	7.3	—	—
ローム	8	9.9	129,294
京セラ	—	13.5	102,330
村田製作所	—	13.5	111,118
ニチコン	36.7	—	—
K O A	21.1	44.5	81,301
S C R E E Nホールディングス	10.6	3.6	56,160
キャノン	14.9	59.2	221,763
東京エレクトロン	4.9	9	184,050
輸送用機器 (9.9%)			
トヨタ紡織	26.1	—	—
デンソー	5.6	18	171,468
いすゞ自動車	43.1	64.9	115,976
トヨタ自動車	225.5	318.2	727,723
新明和工業	—	60.4	81,600
プレス工業	83.3	—	—
アイシン	—	21.5	98,513
本田技研工業	36.8	60.3	260,857

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エクセディ	—	32.5	78,747
精密機器 (0.6%)			
東京精密	—	11.7	89,622
シチズン時計	103.6	—	—
セイコーグループ	11.4	—	—
その他製品 (1.4%)			
タカラトミー	24.1	—	—
任天堂	20.2	33.9	217,841
電気・ガス業 (0.5%)			
中部電力	—	17.4	29,075
関西電力	—	17.9	30,841
大阪瓦斯	—	9.1	19,551
陸運業 (1.9%)			
西日本旅客鉄道	17.8	—	—
鴻池運輸	24.9	—	—
センコーグループホールディングス	70.7	63.2	64,337
セイノーホールディングス	—	61	131,516
九州旅客鉄道	30.1	34.5	105,846
情報・通信業 (8.6%)			
システナ	125.7	—	—
コーエーテクモホールディングス	27.1	—	—
I Dホールディングス	—	34.2	43,057
伊藤忠テクノソリューションズ	—	15.9	56,556
大家商会	17.1	20.6	115,978
B I P R O G Y	20.8	20.7	70,173
日本電信電話	76.4	2,187.5	357,875
K D D I	51.6	61.9	263,755
ソフトバンク	123.9	154.5	237,775
光通信	3.2	5.4	111,456
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8	—	—
S C S K	—	36.8	81,567
N S D	16.8	—	—
コナミグループ	6.3	—	—
卸売業 (9.2%)			
双日	—	34.3	111,783
伊藤忠商事	42.8	51.3	284,150
丸紅	71.9	82	199,383
豊田通商	19.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	29.9	51.6	274,099
住友商事	57.1	73.7	218,999
三菱商事	34.8	48.5	340,858
加賀電子	14.1	—	—
小売業 (5.1%)			
ローソン	16.4	21.6	148,500
エービーシー・マート	8.7	—	—
アダストリア	38	34.8	99,145
エディオン	46.5	43.6	62,914
J. フロント リテイリング	70.2	64.4	87,262
セブン&アイ・ホールディングス	13.7	—	—
ツルハホールディングス	8.1	—	—
良品計画	47.5	43.9	74,586
ユナイテッドアローズ	—	38.8	94,788
日本瓦斯	—	25.9	49,469
エイチ・ツー・オー リテイリング	57.9	—	—
丸井グループ	30	36.7	89,694
イズミ	12.9	—	—
サンドラッグ	20.9	20	82,260
銀行業 (10.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	387.5	454.5	486,769
三井住友トラスト・ホールディングス	24.3	25.8	136,224
三井住友フィナンシャルグループ	54.6	61.5	396,244
七十七銀行	—	24.8	67,927
ふくおかフィナンシャルグループ	—	28.9	90,081
山陰合同銀行	77.9	—	—
みずほフィナンシャルグループ	127.2	147.8	331,884
山口フィナンシャルグループ	—	80.6	83,904
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
野村ホールディングス	—	202.3	112,842

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (5.0%)				
SOMPOホールディングス	—	32.3	208,658	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33.8	41.3	210,588	
第一生命ホールディングス	39.7	—	—	
東京海上ホールディングス	78.8	90.6	286,567	
T&Dホールディングス	—	36.1	75,160	
その他金融業 (2.0%)				
クレディセゾン	21.4	—	—	
オリックス	61.8	61.8	160,309	
三菱HCキャピタル	140.9	163.8	143,996	
不動産業 (0.5%)				
大東建託	4.8	—	—	
東急不動産ホールディングス	67.3	56.6	45,947	
三井不動産	18.4	—	—	
東京建物	—	21.5	40,291	
サービス業 (2.3%)				
ジェイエイシーリクルートメント	24.9	—	—	
オープンアップグループ	32.4	30.7	62,535	
アルプス技研	30.6	35.2	97,926	
エン・ジャパン	18.1	—	—	
日本郵政	106.8	39.3	40,164	
ベルシステム24ホールディングス	45.7	—	—	
ニシオホールディングス	14.8	21.8	75,101	
メイテック	29.3	32.5	79,576	
合 計	株 数・金 額	5,229	8,050	15,530,301
	銘柄数<比率>	125	116	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,530,301	96.5
コール・ローン等、その他	558,032	3.5
投資信託財産総額	16,088,333	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,088,333,963
コール・ローン等	304,747,421
株式(評価額)	15,530,301,350
未収入金	223,304,092
未収配当金	29,981,100
(B) 負債	265,278,362
未払金	233,916,595
未払解約金	31,360,949
未払利息	818
(C) 純資産総額(A-B)	15,823,055,601
元本	7,076,684,888
次期繰越損益金	8,746,370,713
(D) 受益権総口数	7,076,684,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,359円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,344,783,779円、期中追加設定元本額は1,866,286,405円、期中一部解約元本額は1,134,385,296円です。

(注2) 2023年7月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定)	2,779,624,344円
・日本株好配当ファンド(年2回決算型)	1,691,472,637円
・日本株好配当ファンド(年1回決算型)	1,139,595,800円
・分散名人	706,126,354円
・分散名人(国内重視型)	534,662,768円
・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用)	143,425,462円
・グローバル厳選バランスファンド	81,777,523円

(注3) 1口当たり純資産額は2,2359円です。

○損益の状況 (2023年1月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	229,099,812
受取配当金	229,202,948
その他収益金	2,921
支払利息	△ 106,057
(B) 有価証券売買損益	2,476,325,289
売買益	2,712,160,731
売買損	△ 235,835,442
(C) 当期損益金(A+B)	2,705,425,101
(D) 前期繰越損益金	5,243,341,855
(E) 追加信託差損益金	1,914,589,680
(F) 解約差損益金	△1,116,985,923
(G) 計(C+D+E+F)	8,746,370,713
次期繰越損益金(G)	8,746,370,713

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2023年1月21日から2023年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。